

平成 18 年度 民間企業投資・除却調査の概要

1. 調査の目的

民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出及び除却に関する状況等を資産別に調査し、国民経済計算体系における資本ストック統計整備と生産勘定整備の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象

全国の民間企業のうち、資本金 3,000 万円以上の企業約 133,000 社。

3. 調査客体

調査対象の企業から資本金階級別、業種別に抽出した 30,000 社。

4. 調査対象時点

平成 17 年度決算(原則として平成 17 年 4 月から平成 18 年 3 月まで。ただし、これによることができない場合は、最近 1 年間の決算期間)

5. 調査の方法

民間委託による郵送・オンライン方式による自計申告。

6. 調査事項

(1) 資本金・業種等

- ア. 法人名
- イ. 本所・本社・本店の所在地
- ウ. 資本金
- エ. 主要業種名
- オ. 消費税の経理処理方法

(2) 有形固定資産の取得・改修等

- ア. 新設取得額(中古品を除く)
- イ. 中古品取得額
- ウ. 大規模修繕・改修費用
- エ. 投資額計

(3) ファイナンシャルリースのみなし取得価額

(4) 有形固定資産の除却(売却・廃棄)

- ア. 資産コード
- イ. 売却・廃棄資産名
- ウ. 取得の時期
- エ. 新設取得・中古品取得・大規模修繕・改修の別
- オ. 取得時の購入額
- カ. 売却・廃棄の時期
- キ. 売却・廃棄の別
- ク. 売却・廃棄時の販売額

7. 有効回答企業数

約 12,000 社(現在、精査中)

産業分類表

農林水産業
鉱業
建設業
製造業
食料品
繊維工業
パルプ・紙
印刷業
化学工業
石油・石炭製品
窯業・土石製品
鉄鋼業
非鉄金属
金属製品
一般機械
電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス
輸送機械
精密機械
その他の製造業
電気・ガス・熱供給・水道業
電気業
ガス・熱供給・水道業
情報通信業
運輸業
卸売・小売業
卸売業
小売業
金融・保険業
不動産業
飲食店、宿泊業
医療、福祉
教育、学習支援業
サービス業(他に分類されないもの)
事業所サービス
娯楽業
その他のサービス

資産項目分類表

建物	船舶
住宅(1-2世帯)	鋼船
集合住宅(3世帯以上)	その他の船舶
工場	航空機
倉庫	航空機
事務所	車両及び運搬具
旅館・ホテル	鉄道車両
飲食店・レストラン	自家用自動車
店舗	旅客用自動車
その他の建物	貨物用自動車
建物附属設備	二輪自動車
電気設備	その他の輸送機械
給排水・衛生・ガス設備	工具・器具及び備品
冷暖房・通風・ボイラー設備	機械工具
昇降機設備	金型
その他の建物附属設備	その他の一般機械器具
構築物	複写機
電力施設	その他の事務用機械
水道施設	サービス用機器
その他の施設	電気音響機器
道路(公共事業)	ラジオ・テレビ受信機
農林関係(公共事業)	ビデオ機器
河川・下水道・その他(公共事業)	民生用電気機器
機械及び装置	電子計算機・同付属装置
ボイラ	有線電気通信機器
タービン	無線電気通信機器
原動機	その他の電気通信機器
運搬機械	電子応用装置
冷凍機・温湿調整装置	電気計測器
ポンプ及び圧縮機	回転電気機械
その他の一般産業機械及び装置	開閉制御装置及び配電盤
農業用機械	変圧器・変成器
建設・鉱山機械	その他の産業用重電機器
食料品加工機械	電気照明器具
繊維機械	光学機械
製材・木工・合板機械	時計
バルブ装置・製紙機械	理化学機械器具
印刷・製本・紙加工機械	分析器・試験機・計量器・測定器
化学機械	医療用機械器具
プラスチック加工機械	繊維製品
金属工作機械	木製品・金属製品
金属加工機械	窯業・土石製品
産業用ロボット	楽器
半導体製造装置	情報記録物
その他の特殊産業用機械	武器
	その他の製造工業製品